

今後の我が国の防衛力の在り方について

- 自衛隊の体制に関する現状と課題 -

平成 16 年 8 月

防 衛 庁

自衛隊の体制に関する現状と課題

防衛力の見直しの重視事項

自衛隊の体制は、基盤的防衛力構想に基づき侵略事態を未然に防止することを重視する体制から、以下の点を重視する体制へ見直し

新たな脅威や多様な事態への実効的な対応
・弾道ミサイルやゲリラや特殊部隊等による攻撃への対応能力の保持等

国際活動への主体的・積極的な取り組み
・自衛隊の国際的な活動(P K O、国際テロ対応、人道復興支援、 P S I 等)の一層の充実

本格的な侵略事態への配意
・将来の予測し難い情勢変化へ備え、最も基盤的な部分は確保

防衛力の充実・強化

統合運用・情報通信

- ・新統合幕僚組織の設置・指揮命令系統の一元化
 - ・情報通信機能の強化・統合的なネットワークの構築
- 陸上防衛力
- ・即応性・機動性をより一層向上させる体制の構築
 - ・国際活動に迅速に派遣する体制・教育体制の構築
- 海上防衛力
- ・護衛艦部隊の即応性のより一層の向上
- 航空防衛力
- ・各種事態に柔軟・継続的に対応し得る体制の構築
 - ・即応性の確保、多目的性・柔軟性の一層の向上
 - ・国際活動も念頭に置いた輸送力のより一層の向上

装備の適切な規模の縮小等

本格的な侵略事態に配意しつつ、以下の装備について見直しを行い、適切に規模の縮小等を実施

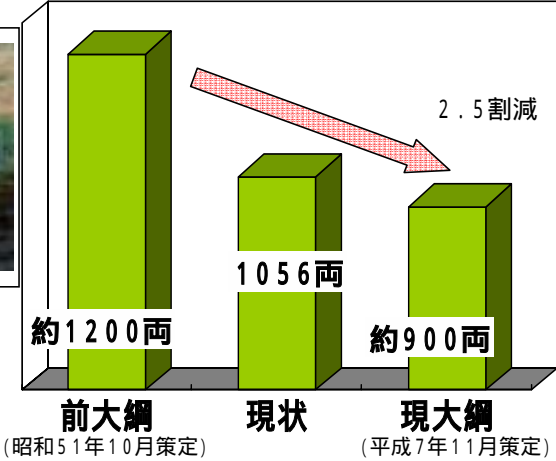
戦車・主要特科装備等
護衛艦・固定翼哨戒機等
作戦用航空機等

戦車・主要特科装備

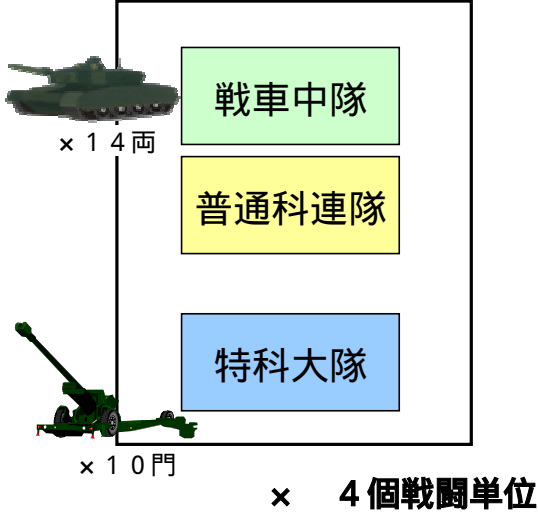
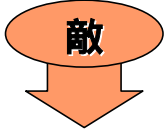
戦車



90式戦車



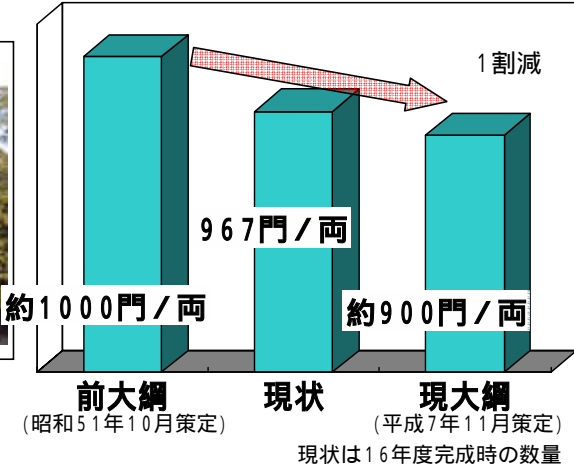
対機甲戦のイメージ
(師団の場合)



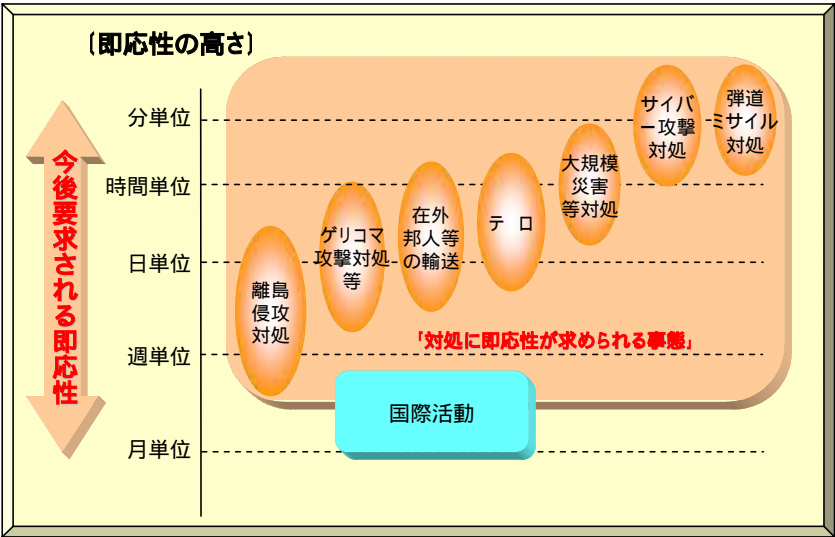
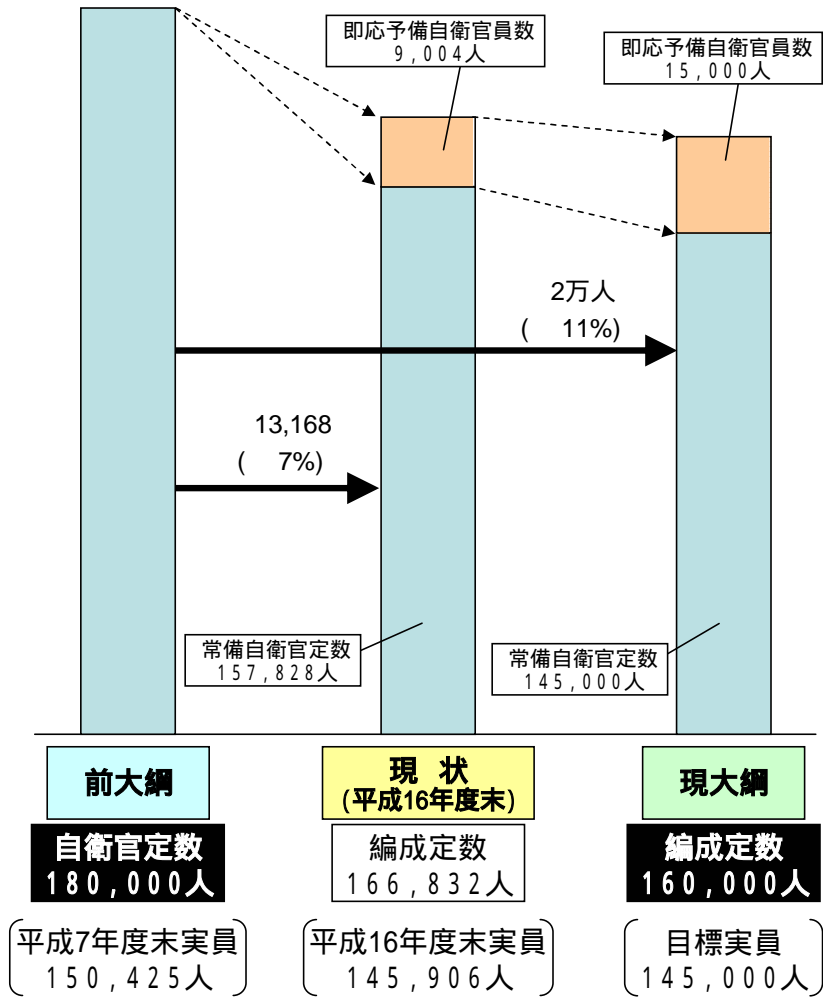
主要特科装備



99式自走155mm榴弾砲



陸上自衛隊の定数



課題

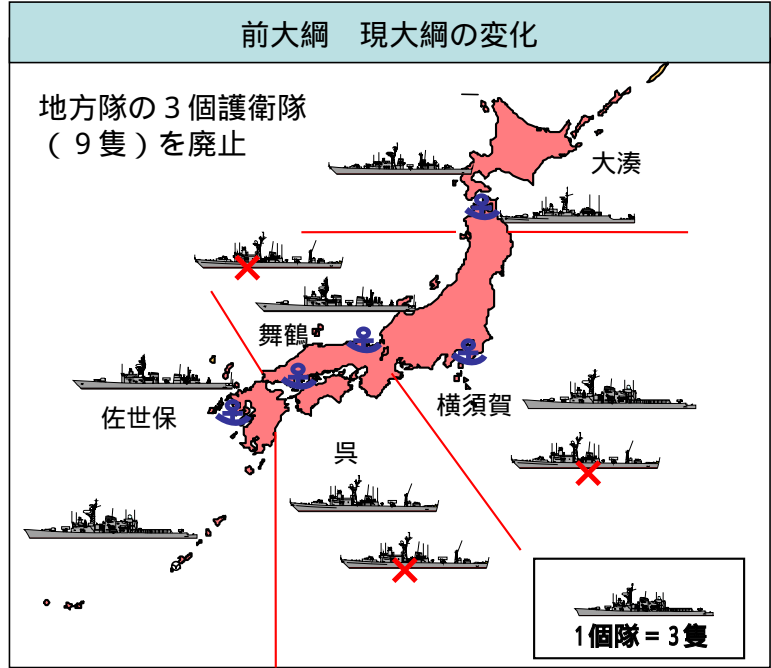
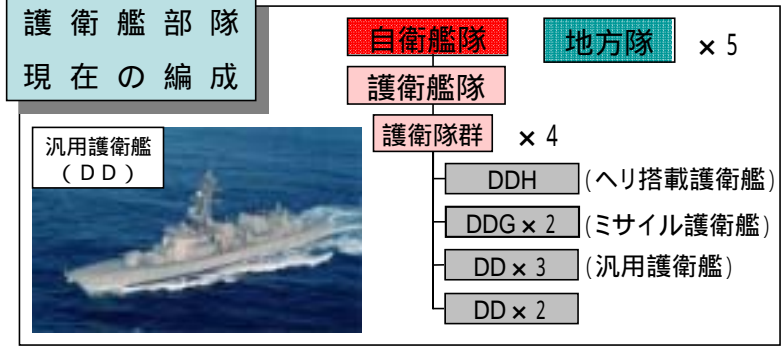
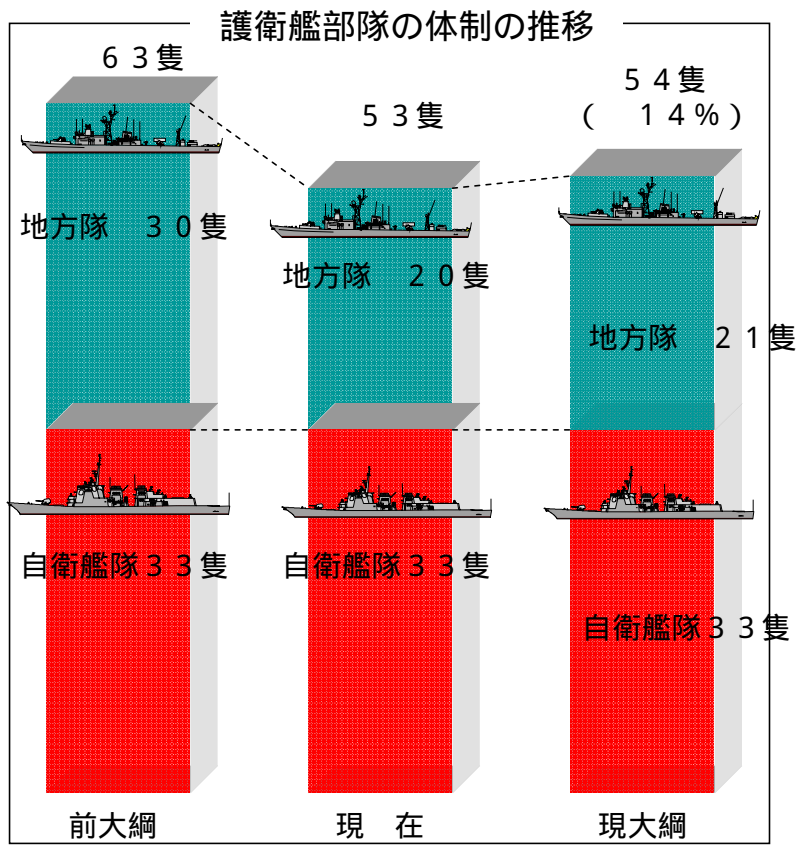
新たな脅威や多様な事態に実効的に対処する体制の構築

国際活動に迅速に派遣する体制の構築

本格的な侵略事態に対処するための最も基盤的な部分の確保

各地域の特性を踏まえた部隊を適切に配置するとともに、即応性・機動性をより一層向上させる体制の構築

護衛艦部隊の体制

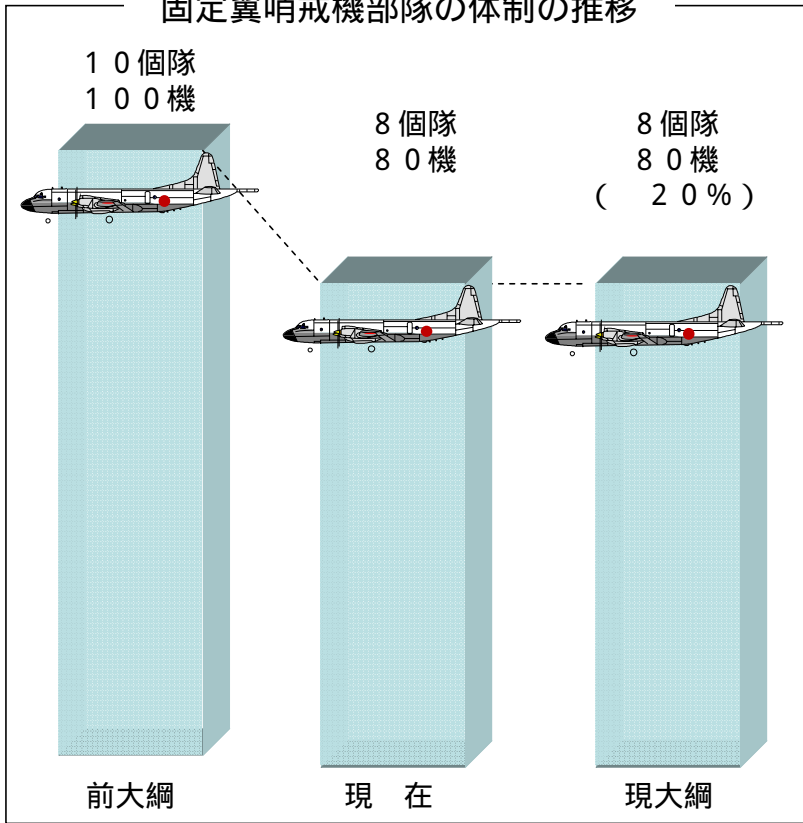


課題

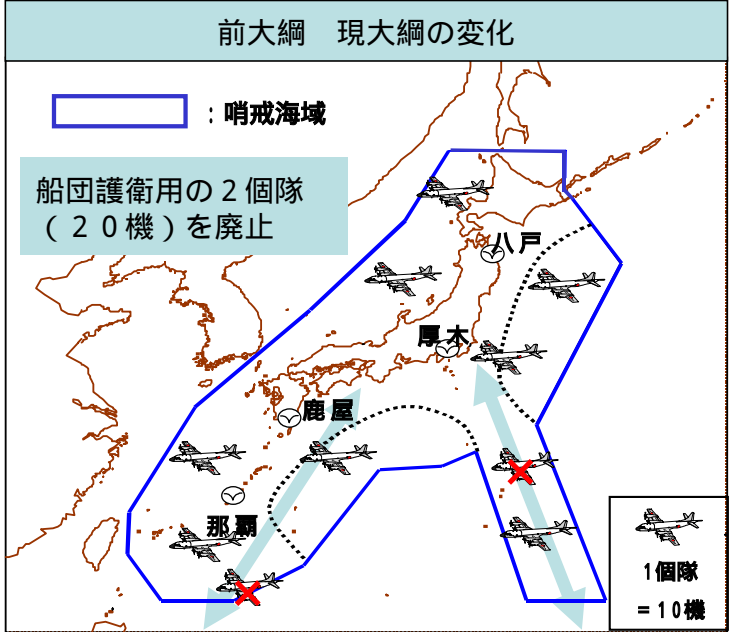
護衛艦部隊の即応性のより一層の向上
各種事態に柔軟・継続的に対応し得る体制の構築

固定翼哨戒機部隊の体制

固定翼哨戒機部隊の体制の推移



固定翼哨戒機
P - 3 C

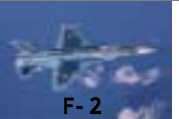
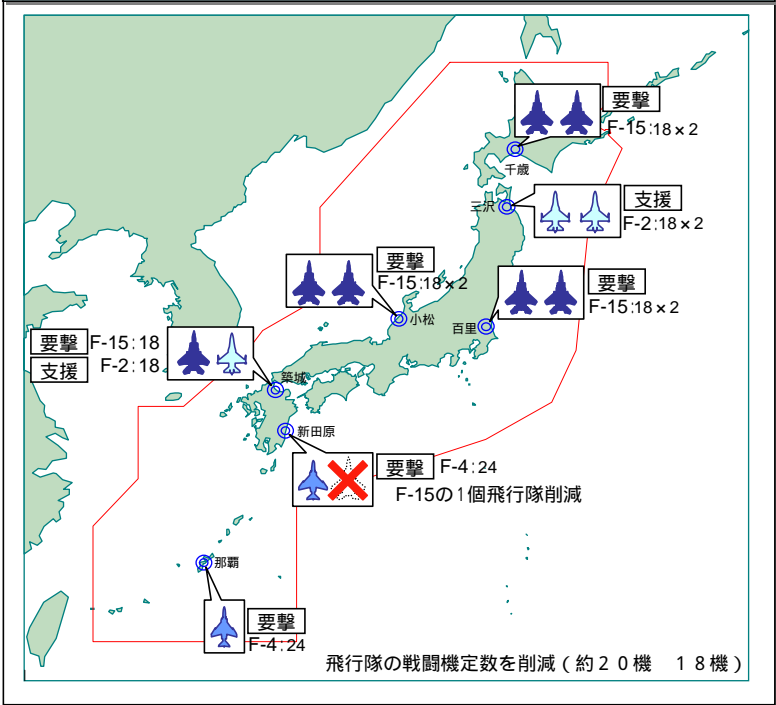


課 題

本格的な侵略事態に対処するための最も
基盤的な部分は確保
新たな脅威や多様な事態に実効的に対処
する体制の構築

戦闘機部隊の体制

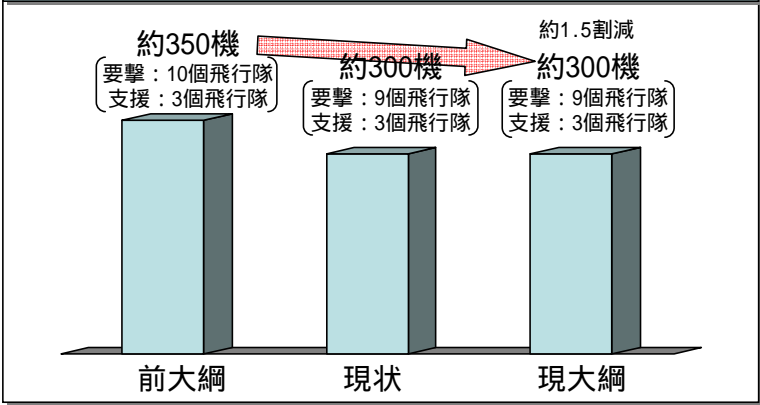
現大綱における戦闘機部隊の配置



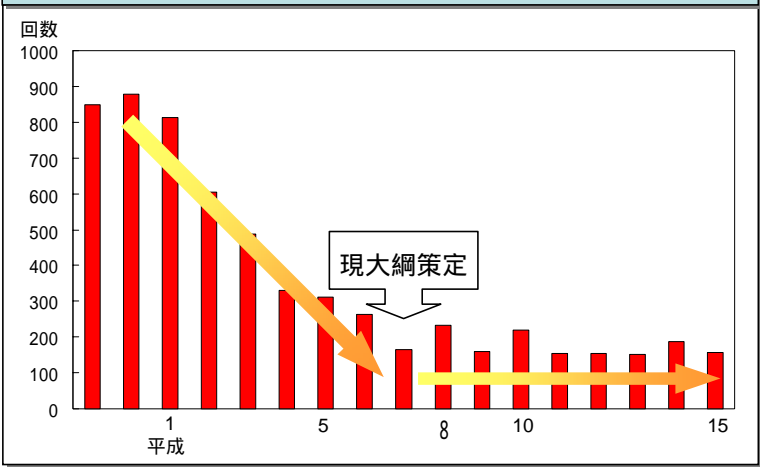
課題

安全保障環境を踏まえた戦闘機部隊の体制を確保
 即応性の確保、柔軟性・多目的性の一層の向上

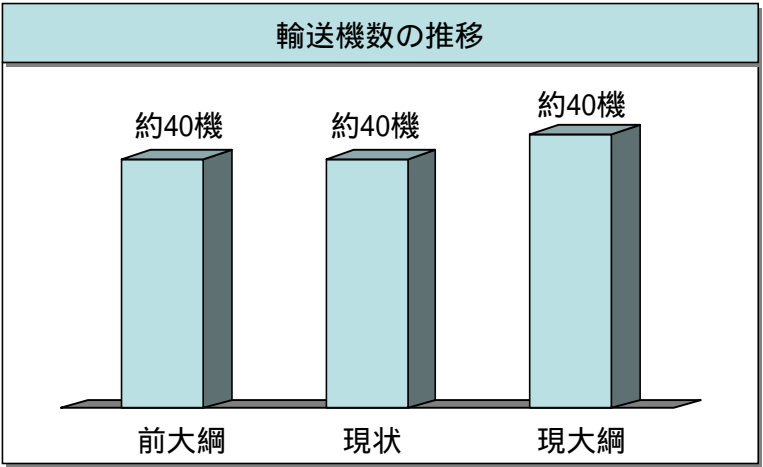
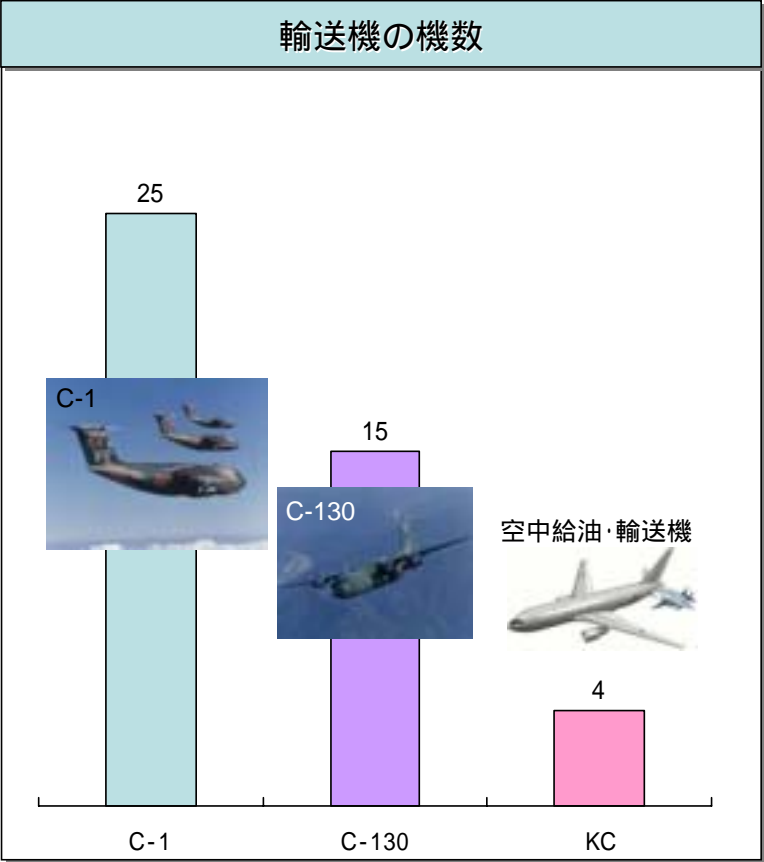
戦闘機（部隊）数の推移



緊急発進回数の推移



輸送機部隊の体制



	最大積載量	航続距離
C-1	約8トン	約1,700km (2.6t)
C-130	約20トン	約4,000km (5t)
開発中		
C-X	約26トン	約6,500km (12t)

課題

輸送力のより一層の向上
新たな脅威や多様な事態に実効的に対応できる体制の構築

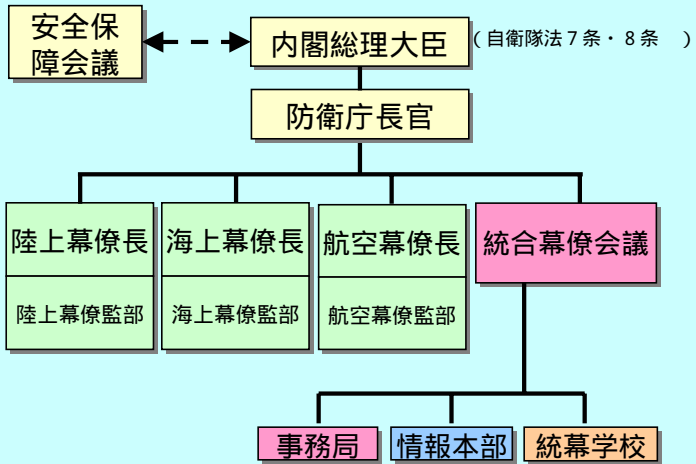
統合運用態勢の強化

自衛隊における運用の現状: 各自衛隊が基本

各幕僚長がそれぞれの部隊の運用について**長官**を補佐

陸・海・空自衛隊の運用に関する**長官の指揮・命令**は、**各幕僚長を通じて実施**

現在の運用態勢



7条：内閣総理大臣は、内閣を代表して自衛隊の最高の指揮監督権を有する。
 8条：長官は、内閣総理大臣の指揮監督を受け、自衛隊の隊務を統括する。
 (以下略)

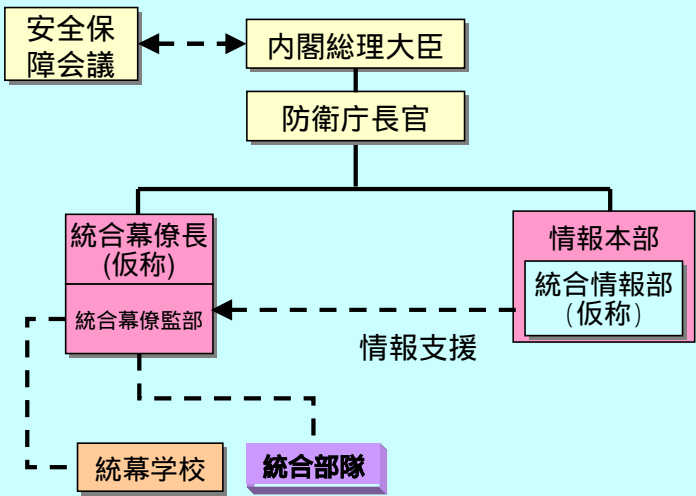


自衛隊の運用は統合運用が基本

統合幕僚長(仮称)が自衛隊の運用に関し、陸・海・空自衛隊について**一元的に長官を補佐**

自衛隊の運用に関する**長官の指揮・命令**は、**統合幕僚長(仮称)を通じて実施**

新たな統合運用態勢



自衛隊の情報通信基盤

現 状

各自衛隊ごとに指揮通信システムを整備しており、陸・海・空各自衛隊の部隊相互間の通信が困難。

課 題

情報通信は防衛力発揮の中核要素であり、情報通信技術を活用した**情報優越**の実現が課題。

主要施策

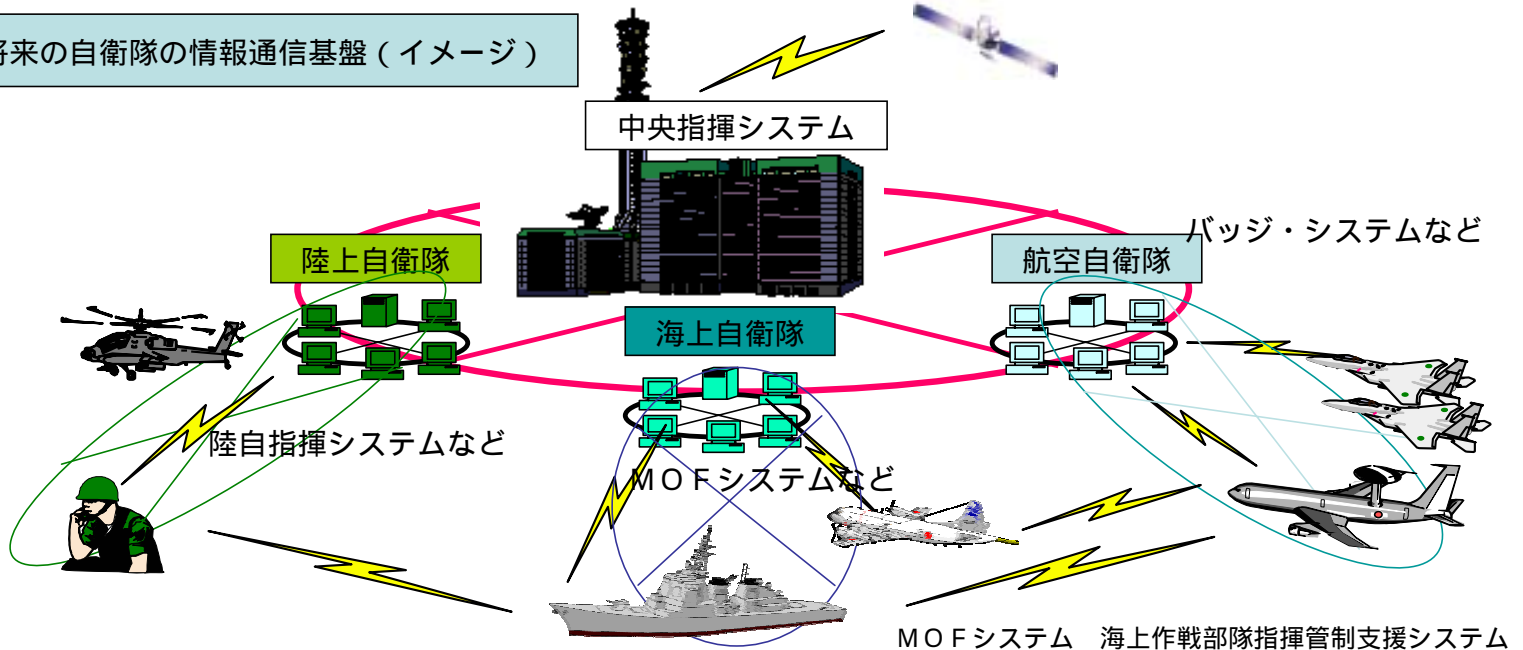
高度なネットワーク環境の整備、指揮通信システムの整備、情報セキュリティの確保を追求

具体的な施策 D I I (防衛情報通信基盤)の整備

COE (コンピュータ・共通運用基盤)の整備

} 統合運用の円滑な遂行に不可欠

将来の自衛隊の情報通信基盤 (イメージ)



人事教育施策等の充実

人事教育施策（中高年層の増加対策）について

多様な任務に実効的に対応していくため、柔軟な判断力を持つ若手幹部の比率を増加させるとともに、任務の多様化等を踏まえ、准尉・曹により高い責任と権限を付与することが必要

自衛隊での知見を生かすべく、地方公共団体の防災部門等における退職自衛官の採用拡大の推進等の再就職支援施策の拡充が必要

自衛官の定数の充足について

自衛官の定数は、諸業務に必要な要員を算定したものであるが、昭和30年代から「充足率」の概念が導入され、定数に一定の率を乗じた数（実員）とされている状況

「より機能する自衛隊」に転換し、多様な任務に実効的に対応していくためには、近年の堅調な募集環境等も踏まえれば、定数と実員を一致させることが必要

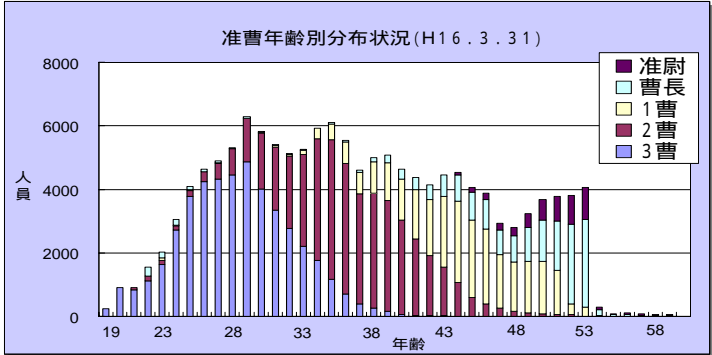
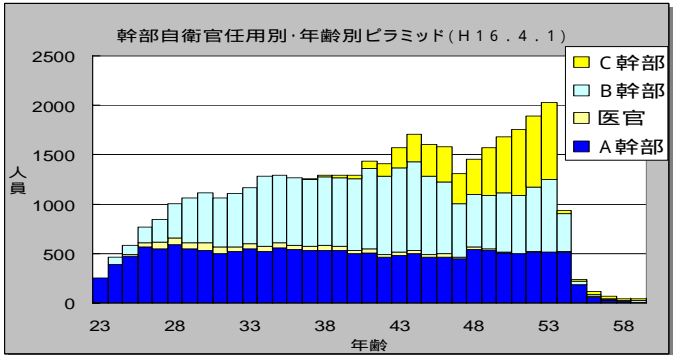
予備自衛官制度について

各種事態の際に自衛官を補完する予備の自衛官を日頃から保持することが重要。このため、予備自衛官制度への国民・企業の理解を獲得し、必要な員数を確保していくことが必要

人事教育施策(中高年層の増加対策)

(参考1)

自衛官の年齢構成の現状 = 中高年層が多い胴型の人事ピラミッド



(注) A幹部：防大、一般大出身者等 B幹部：部内選抜試験合格者等 C幹部：准尉・曹長からの選抜



問題点

新たな脅威や多様な事態等への対応

- ・ 第一線の若手幹部減少、体力・専門性の不足、国際的任務遂行能力（語学、調整能力）の必要性が増大
厳しい再就職環境
- ・ 平成15年度は、若年定年制は約6500名、任期制は約3500名が退職



改善に向けた取り組み

自衛官が早期に退職する場合に優遇措置を講じる仕組みの導入について検討

多様な任務に実効的に対応していくため、柔軟な判断力を持つ若手幹部の比率を増加させるとともに、任務の多様化等を踏まえ、准尉・曹により高い責任と権限を付与

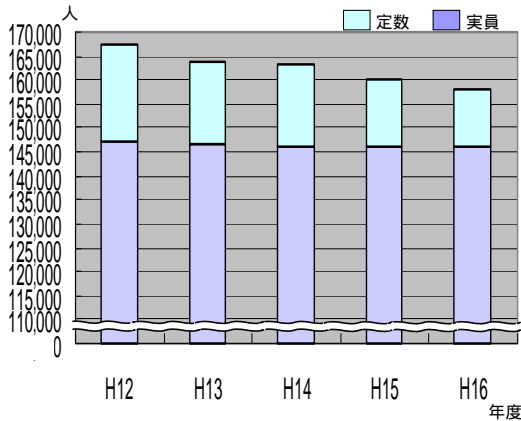
自衛隊での知見を生かすべく、地方公共団体の防災部門等における退職自衛官の採用拡大の推進等の再就職支援施策を拡充

自衛官定数と充足率

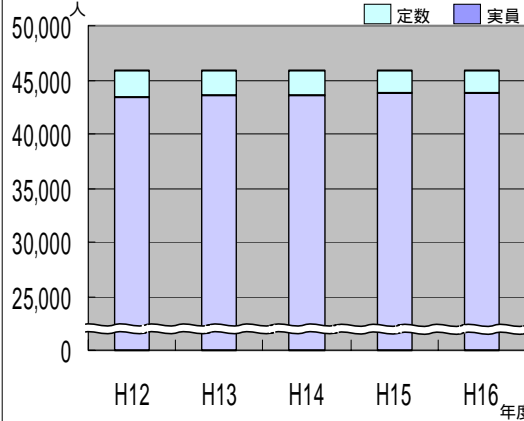
(参考2)

自衛官の定数は、諸業務を実施するために必要な要員を算定し積み上げられた数字である。自衛隊発足当初は予算上、自衛官定数分の定員が認められていたが、募集が達成できず、予算を返上する事例が続いたため、昭和30年代から「充足率」の概念が導入され、定数に一定の率を乗じた数(実員)とされている。

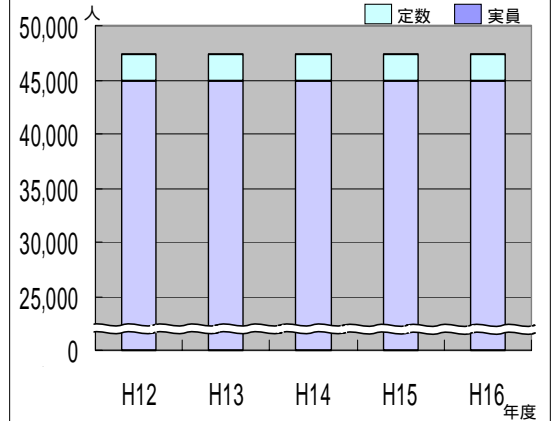
【陸上自衛隊 定数・実員】



【海上自衛隊 定数・実員】



【航空自衛隊 定数・実員】



年度	H12	H13	H14	H15	H16
定数 (年度末)	167,383	163,784	163,330	159,921	157,828
実員 (年度末)	147,202	146,527	146,283	146,066	145,906
平均充足率	86.03%	87.62%	89.32%	89.51%	91.29%

年度	H12	H13	H14	H15	H16
定数	45,812	45,812	45,826	45,839	45,842
実員	43,396	43,668	43,669	43,682	43,694
平均充足率	94.84%	95.32%	95.32%	95.32%	95.32%

年度	H12	H13	H14	H15	H16
定数	47,266	47,266	47,280	47,286	47,379
実員	44,889	44,916	44,917	44,930	44,939
平均充足率	95.03%	95.03%	95.03%	95.03%	95.03%

充足率の前提となる募集環境は、景気の動向も受け、堅調に推移

「より機能する自衛隊」に転換し、多様な事態や国際活動の任務にこれまで以上に迅速かつ実効的に対応していくためには、人員を平素から確保しておくことが必要であり、近年の堅調な募集環境等も踏まえつつ、充足率を向上させることが必要

予備自衛官制度について

予備自衛官制度、即応予備自衛官制度及び予備自衛官補制度の3つの制度により予備自衛官等を保持

予備自衛官

員数：47,900名()
防衛招集、国民保護等招集、災害等招集
後方警備、後方支援、基地警備、国民の保護のための措置、災害救助活動等の要員として運用

即応予備自衛官

員数：約9,000名()
防衛招集、国民保護等招集、治安招集、災害等招集
後方の陣地の守備、前方の部隊の予備などに運用
国民保護等派遣、治安出動、災害派遣などにおいては、常備自衛官からなる部隊と同様の任にあたること
ができる。

予備自衛官補(自衛官未経験者から公募)

員数：約1,000名()
平成14年度制度発足
教育訓練終了後、予備自衛官として任用
予備自衛官として任用後、予備自衛官に同じ



即応予備自衛官の訓練



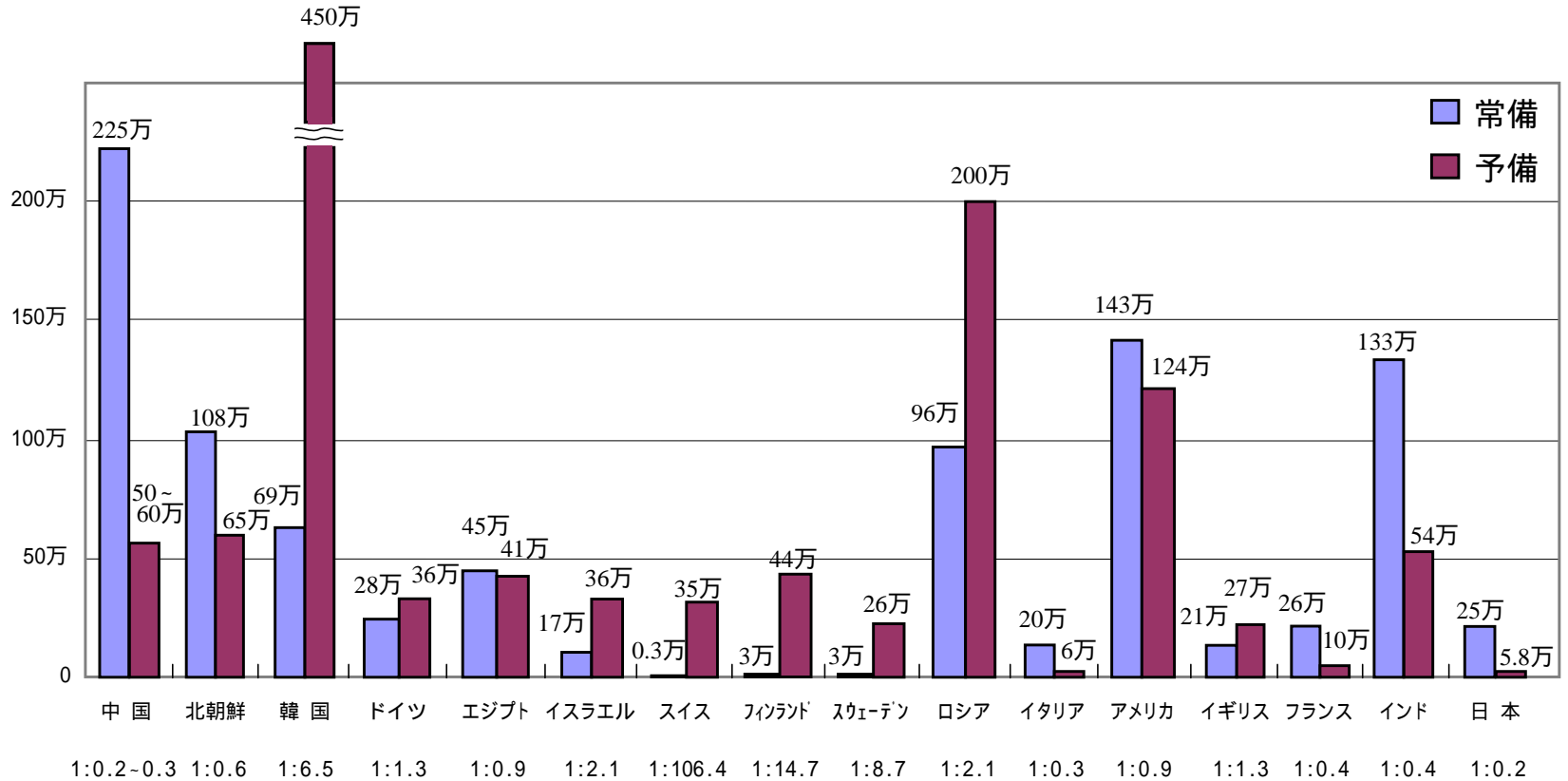
一般公募予備自衛官補の訓練

員数は16年度末現在

自衛官の定数は平素は必要最小限で対応。このため、各種事態の際に自衛官を補完する予備自衛官等を日頃から保持することが重要。従って、予備自衛官制度への国民・企業の理解を獲得し、必要な員数を確保していくことが必要

各国軍の現役と予備兵力の比率

(参考4)



徴兵制

志願制

資料源：平成16年版 防衛白書 等